

日本共産党深谷市議団 議会報告

NO. 46
2023年7月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

六月議会について

令和5年深谷市議会第2回定例会が6月1日から6月21日の日程で開催され、条例の一部改正3件、条例の廃止1件、財産の譲渡1件、財産の取得5件、令和5年度一般会計補正予算2件、人事案件2件など市長提出議案14件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

公民館に指定管理者制度を導入するための債務負担行補正に反対（討論の要旨）

公民館は、住民のために実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的にした施設です。市民

との協働のまちづくりを進める拠点でもあります。そして、公民館活動において設置理念を具現化するために、専門的知識を持った職員配置が必要です。しかし、深谷市は、専門職である社会教育主事の配置は行わず、指定管理者制度を導入するとしていますが、また、制度導入の理由として、自主事業のマンネ

リ化、稼働率の低迷問題で、民間のノウハウを活用することで、その問題を解消するとの説明でした。

自主事業のマンネリ化は、地域にある問題を自主事業として取り上げるなどしてこなかったからです。公民館に指定管理者制度を導入するとしていますが、管理業務基準書に社会教育主事の配置に関して書き込むかは未定です。公民館職員は、市の職員が責任をもつて担い、社会教育主事の職員研修を受けて、地域の問題や深谷市全体を考える市民をつくっていくことに力を尽くすべきです。

指定管理者に公民館運営を任せるための債務負担行為に反対のため、本補正予算に反対しました。

6月議会でも決された主な内容をお知らせします。

○住民税非課税世帯に3万円を支給する。4億5千万円

基準日の令和5年6月1日現在で、世帯全員が住民税非課税で扶養されていない世帯と価格高騰による家計への影響が特に大きい世帯に支給。約1万4千世帯予定
確認書の郵送 給付の対象世帯に対し、7月下旬に市から「確認書」が郵送されるので必要事項を記入し返送又は持参のこと。

○注意事項

令和5年1月2日以後に深谷市に転入した方や未申告の方には郵送されないの問い合わせ必要。

○支給時期

確認書を受付後1か月以内に支給(8月上旬)

○支給方法

世帯主の口座へ振り込み(年内に事務終了)

○森林環境税年千円を住民税と合わせて賦課徴収する。

森林環境税は、平成31年度税制改正で創設され、国税として国民一人ひとりが等しく負担し、森林を支える仕組みとし、個人住民税均等割の枠組みを活用して、賦課徴収全額を県と市町村に森林環境贈与税として支払う。令和6年度から年額1,000円を個人住民税4,000円と合わせて徴収する。

森林環境税と税は、市が行う間伐や担い手の確保、木材利用の促進、森林の整備費用に充てる。

譲与割合及び基準は、使途の対象となる費用等の指標を用いて設定される。

○指標

私有林人工林面積 50%
林業就業者数 20%
人口 30%

○「旧新戒文化財倉庫敷地」マイナス入札で落札

旧新戒文化財倉庫敷地の財産が、建物解体条件付き郵便入札により、マイナス1,890万円で落札した。土地は無償譲渡となり、建物は、契約相手の責任で解体され、深谷市が、解体確認後落札者に1,890万円を支払う。

令和5年度深谷市一般会計補正予算で実施される主な事業概要のお知らせ

○新型コロナウイルスワクチン接種 1億6千万円

令和5年度春からの接種について、国から期間や対象者が示されたので必要な経費を増額する。

○グリーンパークのウォータースライダーの改修

パティオ内のウォータースライダーに損傷が確認されたので詳細な調査及び改修工事設計の経費を増額する。

第2表 債務負担行為の補正 ※ 議案第41号 令和5年度深谷市一般会計補正予算(第3号)書より作成

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
子ども・子育て支援事業計画推進事業	1,200万円			令和6年度から令和6年度まで	1,200万円				1,200万円
公民館施設整備維持事業【指定管理者】	32億6,360万円			令和7年度から令和11年度まで	32億6,360万円				32億6,360万円

指定管理者制度導入までの事務引継ぎイメージ(職員配置)

年度	現行 4年度	事務引継ぎ		制度導入 7年度
		5年度	6年度	
館長	市職員(会計年度任用職員含む)	財団職員が公民館に出向(市職員経験者)		財団職員
職員1		市職員(地区センター担当)		
職員2		市職員	財団職員(地域担当)が公民館に出向	
職員3		市職員(会計年度任用職員)		

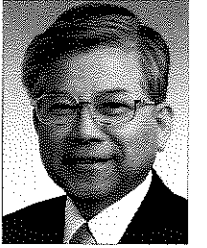
令和4年11月17日全協配布資料

令和4年11月の議員全員業
議会で配布された資料を掲
載します。

※ 債務負担行為の内容は2ページ下段に掲載



一般質問
鈴木三男議員



6月議会の一般質問は、「マイナー保険証問題」「学校給食費の無償化」「高齢者の移動支援」についての3項目です。

健康保険証を廃止せずに
継続して発行すべきでは

問 マイナンバーカードを健康保険証として使うマイナ保険証をめぐって登録トラブルや別人情報が表示されるなどの報道に市民の不安が高まっているが、深谷市のマイナ保険証は情報漏洩の心配はないのか。

答 昨今のトラブルは、健康保険組合などで資格情報を登録するときに、本来と異なる方法で処理した

ので別人の情報が紐づけられたためである。深谷市の国保は、住民基本台帳の情報をもとに処理しているのでトラブルは起きていない。

問 マイナ保険証で受診する場合は、本人確認のため顔認証か暗証番号が必要だが、高齢の方などカードや暗証番号を忘れる場合がある。また、病院などでもカード利用の不慣れな患者への対応やシステムの不具合などで診察が困難になるとして、65%の医師も反対している。現在利用している健康保険証を廃止せずに、継続して発行すべきではないか。

答 国は、保険証廃止後も保険診療を受診できるよう申請により資格確認書を発行するとしている。国の方針を踏まえ適切に対応していく。

意見 そもそもマイナンバーの取得は、任意であり、税金・社会保障・災害対策の3つに限定されていた。マイナ保険証に一本化する法案が可決されたが、トラブルが相次いで発覚し、とても実用に耐えない。現行の保険証を廃止すれば混乱が多発する。現行の健康保険証を継続して発行すべきです。

学校給食費を無償化すべきではないか

問 学校給食費を無償化する自治体が増加してい

るが物価高騰対策臨時交付金を活用して、学校給食費を無償化すべきではないか。

答 学校給食費法で食材費は保護者負担となっている。給食費を無償化するには、年間10億8千万円の財源が必要となる。昨今の物価高騰で食材費も上昇しているため、臨時交付金を使って約5千万円の補助を行っている。給食費の無償化は難しい。

運転免許証返納者への移動支援を

問 免許証の返納後も安心して移動できるようにタクシー利用券などの支援が必要ではないか。

答 タクシー代金の10%割引とくるりんバスの50%割引きがあるので追加支援の予定はない。

一般質問
佐久間奈々議員

アウトレットの設計変更について

問 花園IC拠点整備プロジェクトは深谷市の農業振興、観光振興と共に自主財源の確保を目的とした事業です。自主財源ということでは、アウトレット事業者が20年間運営することで約97億から約87億円の収益が得られる事業だと説明してきました。令和2年7月の議員全員協議会では、運営期間が30年に延長されたとの説明がありました。その際は支出が定まってい

ないとのことから30年ベースでの収益については説明されませんでした。しかし、令和5年2月の議員全員協議会での資料によると、開業から20年で約46億円、30年で約95億円の収益見込みであり、20年ベースと比較すると半減となっています。この減収の主な理由は建物の設計変更による固定資産税の減とのこと。前回の一般質問ではこの設計変更の報告を受けたのは令和3年7月との答弁でしたが、建物の着工は8月からであり、本来ならば建築確認等ることから、詳細設計は数ヶ月から一年前には確定しているはず。おそらく設計変更の打診は受けていると思うので、初めて打診を受けたのはいつか。また、公募提案から変更された図面を初めて収受したのはいつか伺います。

答 検討中の図面については交通対策に関する関係機関調整の際などに参考資料として頂いていましたが、正式に設計業務の完了の報告を受けたのは、令和3年7月であり、この時に変更した施設計画の図面やその変更を反映した提案書も受領しております。

見解 右に書いた文は質問後に頂いた答弁書のほぼ原文です。このプロジェクトに関して深谷市が真摯に回答しない姿勢であることが伝わると思います。

質問を繰り返す中で、設計変更の図面の収受は平成27年8月であり、打診はそれより数ヶ月前との答弁がありました。そもそも公募で三菱地所・サイモン(株)が優先協議者に選定された

のが平成27年3月です。その数ヶ月後に公募提案の変更の打診がされ、公募から5か月後にはその変更を反映した図面で交通協議など対外的な協議を行っていました。それでいながら、平成30年の事務監査請求や令和2年の住民監査請求では変更前の提案書に基づき監査委員に説明がされました。当局は正式に変更決定はされていなかったと言いますが、典型的な二重規範です。

※保育園の副食費の滞納世帯に対する市の対策についても質問しました。市は、保護者から事情を聞いた上で改善策を検討し、支払いを促していくとの答弁でした。